



2024年11月20日

日本鉄道労働組合連合会

## 連合2025春季生活闘争中央討論集会

### みんなの生活を向上させ、新たなステージを定着させよう

連合は11月1日、アートホテル日暮里ラングウッドにおいて「2025春季生活闘争中央討論集会」を開催し、各産別・地方連合会の代表者や関係団体などから195名が現地に参集し、オンラインを含め総勢605名が参画した。

冒頭、主催者を代表してあいさつした芳野会長は、2024闘争について、「経済社会のステージ転換に向けた大きな一歩を踏み出したが、中小組合の賃上げは4%台であり、誰もが生活向上を実感できる社会を創りあげなくてはならない」と振り返った。そして、2025闘争に向けて「みんなの生活向上」「格差是正」「政策・制度の実現」「ジェンダー平等・多様性推進」「仲間づくり」の5点について所見を述べた。

基調講演、委員会報告の後、事務局から提起された「基本構想」では、「慢性デフレに終止符を打ち、賃金、経済、物価を安定した巡航軌道に乗せる」「すべての働く人の生活向上を図り、新たなステージを定着させることをめざす」とした基本スタンスが示された。また、賃金指標パッケージでは、「賃上げ分3%以上、定昇相当分を含め5%以上の賃上げを目安とする」ことのほか、中小労組などは格差是正分として1%以上を加えた6%以上を目安とすることが示された。



## 闘争方針の策定に向けてJR連合の課題認識を発信

全体討論では、提起された基本構想を補強すべく、各産別の代表者13名が発言し、活発な議論が展開された。JR連合からは、住吉一家労働政策局長が発言にたち、「賃上げの環境整備をめざして整備された“労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針”などは出来たばかりであり、効果・実感が伴っていない」と主張。そのうえで、“賃金も物価も上がらない”というノルムを変えるため、政府や経営者団体も巻き込んだ意識改革につながる取り組みを求めた。また、2024闘争ではヤマ場より先んじて回答する企業が激増したことを踏まえ、採用活動の解禁日とヤマ場の関係に課題認識をもつべきだと指摘した。連合本部からは、指針の周知徹底に引き続き取り組むほか、経済団体とのトップ懇などでサプライチェーン全体を見て企業責任を果たすよう働きかけを行うなど、JR連合の主張を踏まえて取り組む考えが示された。

連合は、本集会や今後開催する各会議での議論を踏まえ、11月28日に開催する中央委員会において、2025春季生活闘争方針を決定することとしている。

